

●地震による犠牲者の多くは、「建物倒壊」や「土砂崩れ」が原因

「新潟県中越地震」で犠牲になった人の多くは、建物の倒壊や土砂崩れに巻き込まれて亡くなっている。

新潟県は、地すべりや土石流などの土砂災害多発地帯として全国的に知られている。震源地周辺の地盤は、信濃川が運んだ堆積層からなり、けって盤石ではない。加えて、7月には梅雨前線の停滞により未曾有の降水量があった「7.13水害」、台風23号による大量の降雨によって地盤が緩んでいた中での地震発生となり、各地に被害が拡大した。

■人的被害の内訳

死者	40	死因	建物倒壊・土砂崩れ	15
			地震によるショック	13
			被災後の過労・病気	12
行方不明者	0			
重軽傷者	4,554			

新潟県資料(H16.12.28 9:00現在)



建物倒壊による犠牲者が発生(新潟日報社提供)

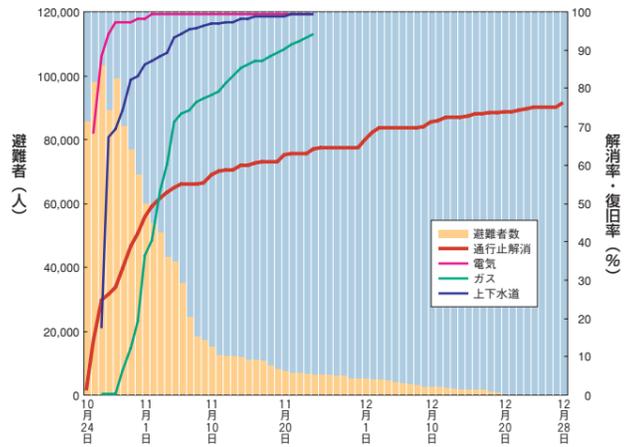


土砂崩れによる家屋倒壊

●生活関連道路を優先復旧、避難者の早期解消を

地震発生直後、道路の寸断により61の集落が孤立、10万人を超える避難者が発生した。道路の被災は、生活に密接する電気・ガス・上下水道等のライフラインの収容空間にも多大な被害を及ぼし、住居等の安全が確認された後でも多くの人々が避難生活を必要とした。これに対し、緊急輸送路の確保や二次災害防止の緊急措置とともに、ライフラインを早期確保するために生活関連道路の復旧を優先的に取り組み、避難者の解消に努めてきた。

■ライフラインの復旧と避難者数の推移



(出典) 道路：北陸地方整備局道路部
 避難者数：新潟県ホームページより北陸地方整備局作成
 ライフライン：日本政策投資銀行新潟支店提供(11月23日現在)

■特に被害が大きい市町村(H16.12.28 9:00現在)



電気	停電戸数(電灯契約口数)	約570戸
12月27日16:00現在	・山古志村の一部	約500戸
	・小千谷市の一部	約70戸
	※ピーク時(新潟県計)	約278,000戸
都市ガス	供給停止戸数	約7戸
12月27日16:00現在	・小千谷市ガス水道局	約7戸
	※ピーク時(新潟県計)	約56,000戸
上水道	断水世帯数	1,013世帯
12月27日16:00現在	・山古志村(650)、小千谷市(318)、川口町(16)、十日町市(29)	
	※山古志村では全地域で断水	
	※ピーク時(新潟県計)	約110,000戸
下水道	【公共下水道施設】使用不能世帯数	46世帯
12月27日16:00現在	・長岡市(27)、旧堀之内町(19)	
	【農業集落排水施設】一部を除き応急復旧済	
	・川口町	

注1 その他市町村のライフライン(電気、ガス、上水道、下水道)については復旧済
 新潟県資料

■孤立集落数(ピーク時)

市町村名	孤立集落数
十日町市	9
小千谷市	27
川口町	3
栃尾市	3
小国町	1
長岡市	4
山古志村	14(全地区)
合計	61



平成16年12月21日付朝刊(新潟日報社提供)

●深刻な風評被害を受ける新潟県内の観光業

地震の影響で、上越地域・下越地域・佐渡市などでは風評被害にあえいでいる。上越・下越・佐渡地域では直接被害はなく、交通アクセスが確保されているにもかかわらず、宿泊客などのキャンセルが大量に発生し、大打撃を受けている。新潟県旅館組合に加盟する約870軒を対象とした調査によると、10月23日の地震発生から12月15日までの宿泊キャンセル数は約42万人となり、被害額は約80億円とみられる。風評を払拭するため、「新潟県観光復興会議」の設置など官民一体で観光復興に取り組んでいる。

●避難所の住民全員が退去～仮設住宅へ入居～

ピーク時には約600箇所の施設で約10万3,000人が避難生活を余儀なくされていた。発生から約2カ月が経過、被災した住宅の修繕や仮設住宅の整備などが進み、長岡市と小千谷市の学校体育館などで最後まで避難生活を続けていた被災者全員が仮設住宅入居などのため退去。12月22日には県内すべての避難所が閉鎖された。



小千谷市千谷に建設された仮設住宅

■仮設住宅整備戸数

市町村名	整備戸数
長岡市	840
山古志村	632
見附市	103
栃尾市	105
小千谷市	870
越路町	114
川口町	412
魚沼市(旧広神村)	30
十日町市	138
川西町	15
柏崎市	44
小国町	118
刈羽村	39
合計	3,460

新潟県資料(H16.12.15 8:00現在)

●急がれる被災地の復興未来図づくり

地震発生から2カ月が経過した新潟県中越地域だが、未だ大きな課題を抱えている。その課題の幾つかは、今回の中越地震が日本でも有数の豪雪地帯で、かつ中山間地域で発生していることに起因している。

当面、厳冬期を目前にして「雪」に対してどう備えるかが問われている。降り積もる雪による家屋倒壊の恐れや生活道路の除雪による機能確保など、必要な雪対策が実施されないと新たな「孤立集落」や「避難住民」が発生することも危惧される。また、雪崩発生危険性も、融雪期の新たな土砂崩れの危険性も否定できない。

こうした状況のなか各地で復興計画が検討・議論されているが、必ずしもその未来図は明確に描かれているわけではない。被害が甚大だった川口町小高地区のように、集落全体での移転の決意を余儀なくされた地区もある。芋川の河道閉塞による水没や地すべり、山崩れにより壊滅的な被害を受けた集落等では、生活や経済の再建をどのように行うのか、復興未来図づくりが課題となっている。特に、今までに経験のない「中山間地」の「豪雪地」での震災復旧・復興のあり方を模索することが求められている。



屋根雪おろし(山古志村種苧原 新潟日報社提供)

■新潟県内の一般被害

新潟県計(15市31町14村)	人的被害				避難住民	住家被害				非住家被害	
	死者	行方不明者	重傷	軽傷		全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊	公共施設	その他
新潟県計	40人	0人	503人	4,051人	0人(103,178人)※	2,858棟	1,657棟	9,300棟	89,095棟		34,884棟

新潟県資料(H16.12.28 9:00現在)
 ※()内はピーク時(H16.10.26 17:00)